（別記）

令和３年度大仙市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市は、豊かな自然のもとで恵まれた土壌と水利条件、気象条件等により、県内でも有数の稲作適地・良質米産地としてその地位を築いてきた。

しかし、近年、農業者の高齢化や後継者不足、食の多様化による米需要の減少、産地間競争の激化等、稲作を中心とした本市農業には大変厳しい現状となっている。

このような状況を踏まえ、本市水田農業の振興方針として、稲作に依存した水田農業経営からの脱却に向けた複合経営の推進並びに担い手の確保・育成を主な取り組みとして掲げ、本市水田農業の安定的かつ持続的な発展を目指すこととする。

水田農業経営からの脱却に向けた複合経営の推進については、需要に応じた米生産と供給体制の構築を目指すとともに、年々減少する主食用米の需要に対応できる転換作物として、加工用米・大豆・麦・高収益作物の野菜・花き等の組み合わせによる複合経営の推進を図り、団地化や土地集積による高効率・低コスト化の推進等に取り組むこととする。

また、担い手の確保・育成については、農地中間管理機構を活用し農地の利用集積による経営規模の拡大や集落営農組織・農地所有適格法人の設立・育成支援等に取り組むこととする。

２　高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本市においては、恵まれた気象条件、河川流域に形成された肥沃な耕地と水利条件のもとで、古くから稲作中心の農業が営まれてきた。日本有数の米どころであることに加え、大豆、枝豆、アスパラガス、しいたけなどの高品質な農産物を首都圏向けに供給しているが、農業従事者の減少や高齢化、米価の低迷と米に偏った生産構造であることにより、農業産出額は減少傾向にある。

こうした状況のなかで、基幹産業である農業を安定的に将来につないでいくためには、複合型生産構造への転換を進めていく必要がある。大仙市の強みである米づくりに加え、大豆など既に生産振興を行っている作物のほか、需要を背景に取り組む新たな作物など、複合経営の推進と拡大を着実に進めることで、収益力の強化を図る。

３　畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当市では、高齢化が進み後継者不足が最大の懸案事項となっている。そこで、後継者育成のため、新規就農者研修支援を行いながら後継者育成に努めている。

また、大豆やそばなどを重点作物と定め水稲に代わる作物として、大豆の産地化を目指し市独自の支援を行っている状況にある。

そばの作付を行っている水田については、山間地域に面している傾向があるため、利用状況を点検していく必要がある。

今後の点検において、水稲の作付が見込めない場合は、畑地化を含め検討していく。

４　作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

直播栽培の実証ほ場を設置し、低コスト生産技術の導入を支援しながら、需要に応じた作付けを推進する。

関係機関との連携協力のもと、消費者・実需者ニーズを的確かつ迅速に把握することにより、需要に応じた「売れる米づくり」の推進を図る。また、直播栽培などの普及・定着やＩＣＴ（情報通信技術）を活用した減肥技術の確立などによる水稲生産の低コスト・省力化を推進する。

（２）備蓄米

政府備蓄米については、都道府県の優先枠を基本とし、稲作経営の安定と水田維持に有効な手段であり、取組者及び集荷業者と連携し継続して推進する。

（３）非主食用米

ア　飼料用米

飼料用米の作付面積が減少傾向にあるが、水稲作付技術を活かした転作作物として作付面積の維持を図り、生産コストの低減に向けた取り組みを進める。また、地域内流通の拡大に向けて、地域の大規模養豚団地への取扱量の拡大を推進する。さらに、国からの産地交付金を活用した複数年契約の作付けに向けた取り組みを推進する。

イ　米粉用米

主食用米の需要が減少傾向にあるため、水稲作付技術を活かした転作作物として作付面積の拡大を図る。また、地域内外の実需者と連携を図り需要の拡大を推進するとともに、国からの産地交付金を活用した複数年契約の作付けに向けた取り組みを推進する。

ウ　新市場開拓用米

主食用米の需要が減少する中、加工用米、備蓄米、飼料用米、米粉用米、酒造用玄米、種子用を除く米穀の消費を国内外の市場で開拓する必要がある。また、安定的な供給を行っていくため複数年契約の取組を推進する。

エ　WCS 用稲

高栄養価の飼料として需要がある稲発酵粗飼料用稲（ホールクロップサイレージ用稲）については、畜産農家、耕種農家が需給情報の提供等で連携し、安定的に供給を図れるような体制づくりを構築し、作付拡大を推進する。

オ　加工用米

米どころの経験を活かし、国からの産地交付金を活用しながら引き続き加工用米を推進する。また、集荷業者を通じて県外大手企業への販売や流通を強化した安定供給を実施するため、需給情報を踏まえ計画的に生産する。

（４）麦、大豆、飼料作物

麦については、作付面積が減少傾向にあるが、今後も需要が見込まれることから面積の拡大を基本に作付けを推進する。

大豆については、土地利用型作物における重点作物と位置付け、高品質で安定的な一定収量を確保し、販売につなげていくことで、水田フル活用と農業者所得の確保を図る。そのために、産地交付金を活用しながら大規模団地の造成とブロックローテーションを推進し、作業の効率化を通じたコスト低減、高収量・高品質化を推進する。【R2 目標：［収量］220kg/10a 以上［品質］1・2 等割合　80%以上】飼料作物については、環境保全の観点からさらに拡大を図るとともに、購入飼料に偏ることなく、地域の自給飼料を活用し、耕種農家と畜産農家等の結びつきを強化しながら、安定的な供給を図れるよう推進する。

（５）そば、なたね

中山間地域などの条件不利地における水田を有効に活用するため、土地利用型作物で中山間地域での好適作物とされる「そば」、「なたね」の作付け及び出荷を推進し、水稲に代わる作物の取り組みを支援する。

特に「そば」については、当協議会において「大豆」とともに、水稲に替わる土地利用型の戦略作物と位置付け、農業者の生産栽培管理を支援しながら安定的な販売を定着させるための取り組みを推進する。また、単収が伸び悩んでいることから国からの産地交付金を活用して集積を図り、栽培技術の平準化と所得向上を目指す。

（６）高収益作物

市場において最も販売実績のある品目であり、今後も首都圏等を中心に需要が見込める「えだまめ、アスパラガス、トマト、しいたけ、花き、にんにく、ねぎ、だいこん、たばこ」を第 4 次大仙市農業振興計画に園芸振興作物として設定しており、一定の生産量を確保し卸売市場に働きかけることで、大仙市産ブランドとして確立していく。このため、産地交付金を活用しながら作付面積の拡大を推進する。また、コスト削減や生産技術の平準化による安定供給を目指し、土地集積の拡大を図る。

種なし大粒ぶどう、ブルーベリーなど需要の見込める樹種を果樹における振興作物とし、取り組みを進める。また、既に植栽されている果樹については高値販売に向け、品質向上への取り組みを図る。

その他の高収益作物についても、需要に応じた米生産に対応するための有効な作物であることから、収益力向上に資する取り組みを励行し、収益力の増加を推進する。

地力増進作物については、基盤整備事業によって整備される大区画ほ場へ、翌年度以降の作物の収益力向上を目的に、ほ場の透水性や土壌環境等の改善を期待し作付を行う。

５　作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 （ha）	当年度の作付予定面積等 （ha）	令和５年度の作付目標面積等 （ha）
主食用米	10,316.2	9,873.0	9,697.2
備蓄米	935.5	1,176.0	1,216.2
飼料用米	135.8	294.0	312.3
米粉用米	24.4	40.0	43.9
新市場開拓用米	87.3	96.0	104.8
WCS 用稲	336.2	400.0	403.4
加工用米	1,251.2	1,800.0	1,876.8
麦	36.7	67.0	69.7
大豆	1,239.0	1,250.0	1,297.8
飼料作物	441.2	450.0	485.3
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	225.7	228.0	233.1
なたね	0.0	3.0	3.2
高収益作物	348.2	452.0	486.8
・野菜	292.9	369.0	396.4
えだまめ	143.0	150.0	157.3
アスパラガス	25.5	50.0	55.0
トマト	11.7	12.0	12.9
ミニトマト	0.3	1.0	1.2
にんにく	20.7	21.0	22.8
ねぎ	17.6	18.0	19.4
だいこん	7.2	10.0	10.2
しいたけ	1.0	2.0	2.2
きゅうり	2.2	3.0	3.2
なす	5.4	7.0	7.2
ピーマン	0.7	1.0	1.2
カボチャ	5.7	7.0	7.2
いちご	1.0	2.0	2.2
すいか	2.6	4.0	4.2
メロン	1.0	2.0	2.2
キャベツ	6.8	7.0	7.5
はくさい	1.3	4.0	4.2
ほうれんそう	4.9	6.0	6.2
ばれいしょ	1.2	2.0	2.2
たまねぎ	2.7	3.0	3.2
レタス	0.1	1.0	1.2
にんじん	0.3	1.0	1.2
さといも	2.3	3.0	3.2
しょうが	0.1	1.0	1.2
とうもろこし	2.4	3.0	3.2
カリフラワー	0.8	1.0	1.2
小松菜	0.9	1.0	1.2

いんげん	0.8	1.0	1.2
さやえんどう	0.3	1.0	1.2
しそ	0.4	1.0	1.2
春菊	0.1	1.0	1.2
じゅんさい	1.5	2.0	2.2
ズッキーニ	0.5	1.0	1.2
せり	0.3	1.0	1.2
そらまめ	8.0	9.0	9.2
たらの芽	0.5	1.0	1.2
ふき	0.1	1.0	1.2
ブロッコリー	2.9	3.0	3.2
ウド	0.9	1.0	1.2
山の芋	0.5	1.0	1.2
あさつき	0.3	1.0	1.2
オクラ	0.2	1.0	1.2
ごぼう	0.7	1.0	1.2
さつまいも	0.2	1.0	1.2
サニーレタス	0.1	1.0	1.2
モロヘイヤ	0.5	1.0	1.2
ワラビ	0.6	1.0	1.2
つるむらさき	1.5	2.0	2.2
プチヴェール	0.1	1.0	1.2
マコモダケ	1.2	3.0	3.2
食用菊	0.4	1.0	1.2
みょうが	0.1	1.0	1.2
にら	0.4	1.0	1.2
スナップエンドウ	0.0	1.0	1.2
金糸瓜	0.0	1.0	1.2
ギョウジャニンニク	0.1	1.0	1.2
よもぎ	0.2	1.0	1.2
木の芽	0.2	1.0	1.2
こごみ	0.1	1.0	1.2
・花き・花木	33.0	58.0	64.2
輪ギク	0.6	1.0	1.2
菊	4.2	5.0	5.2
小菊	0.7	2.0	2.2
ダリア	3.8	5.0	5.2
トルコギキョウ	5.0	7.0	7.2
りんどう	10.7	11.0	11.8
アスター	0.4	1.0	1.2
スナップ	0.1	1.0	1.2
ひまわり	0.1	2.0	2.2
スノーボール	0.3	1.0	1.2
アリウムヘアー	0.1	1.0	1.2
リアトリス	1.1	2.0	2.2
ベンケイソウ	0.1	1.0	1.2

	マリーゴールド	0.1	1.0	1.2
	ベコニア	0.2	1.0	1.2
	オーニソガラム	0.1	1.0	1.2
	オミナエシ	0.0	1.0	1.2
	カーネーション	0.2	1.0	1.2
	ケイトウ	1.1	2.0	2.2
	スターチス	0.1	1.0	1.2
	シンビジウム	0.6	1.0	1.2
	ユリ	0.0	1.0	1.2
	ダスティーミラー	0.1	1.0	1.2
	シオン	0.2	1.0	1.2
	グラジオラス	2.7	3.0	3.2
	バラ	0.5	1.0	1.2
	カトレア	0.1	1.0	1.2
	アルストロメリア	0.1	1.0	1.2
	・果樹	3.8	5.0	5.6
	ぶどう	1.9	2.0	2.2
	ブルーベリー	1.8	2.0	2.2
	りんご	0.1	1.0	1.2
	・その他の高収益作物	18.4	20.0	20.7
	ハトムギ	6.5	7.0	7.2
	小豆	2.5	3.0	3.2
	たばこ	9.4	10.0	10.3
その他		149.9	200	200
	地力増進	149.9	200	200
畑地化		0	0	0

６　課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	大豆（基幹作物）	大豆大規模団地化支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			作付面積 （交付面積） 10a当たり収穫量	1,239.0 ha （753ha） 143kg/10a	1,297.8 ha （810ha） 220kg/10a
2	えだまめ、アスパラガス、トマト、ミニトマト、にんにく、ねぎ、だいこん、しいたけ（基幹作物）	園芸振興作物土地集積支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			交付面積	33.6 ha	37.0 ha
3	ぶどう・ブルーベリー（基幹作物）	新しい果樹産地づくり支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			対象面積 作付面積	3.7 ha 9.9 ha	4.1 ha 10.3 ha
4	そば（基幹作物）	そば土地集積支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			作付面積 （集積面積） （集積率） （10a当たり収量）	225.7ha （108.1ha） （48%） （33kg/10a）	233.1ha （118.9ha） （51%） （50kg/10a）
5	えだまめ、アスパラガス、トマト、ミニトマト、花き（別紙2のとおり）、にんにく、ねぎ、だいこん、しいたけ、たばこ（基幹作	園芸振興作物支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			作付面積 販売額	246.6 ha 1189百万	271.3 ha 1308百万円
6	野菜、果樹、雑穀　（別紙3のとおり）（基幹作物）	その他作物支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			作付面積 販売額	63.6 ha 353百万円	70.0 ha 389百万円
7	地力増進作物（イタリアンライグラス、えん麦、らい麦）（基幹作物）	土づくり（ほ場整備）支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			作付面積	149.9 ha	200.0 ha
8	飼料用米、米粉用米（基幹作物）	飼料用米・米粉用米の複数年（3年以上）契約の取組支援	飼料用米 複数年契約 取組面積・数量 作付面積・数量	（令和2年度） 127.3ha・154t 136.5ha・794t	（令和5年度） 190.1ha・1111t 312.2ha・1,824t
			米粉用米 複数年契約 取組面積・数量 作付面積・数量	24.3ha・146t 24.3ha・146t	27.2ha・158t 44.4ha・257t
9	そば、なたね（基幹作物）	そば、なたね作付けの取組支援		（令和2年度）	（令和5年度）
			作付面積 そば作付面積 なたね作付面積	225.7 ha 225.7 ha 0.0 ha	236.3 ha 233.1 ha 3.2 ha

※　必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
※　目標期間は３年以内としてください。

７　産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※　農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。